



成長志向型の資源自律経済戦略 骨子案

参考資料

令和5年2月
経済産業省 産業技術環境局

世界が直面する課題と目指すべき方向性

- 世界や日本は、グローバルな経済社会の変化を踏まえつつ、「プラネタリー・バウンダリー」と「Well-Beingの実現」の同時達成を目指さなければならない。

グローバルな経済社会の変化

(人口) 国際連合、(資源採掘量) 国際資源パネル、(廃棄物量) 株式会社廃棄物工学研究所、(海洋プラスチックごみ) 世界経済フォーラム、による推計
(平均気温) 国連気候変動に関する政府間パネル、(脊椎動物の個体群) 世界自然保護基金、(児童労働) 国際労働機関と国連児童基金、による報告

●世界的な人口増加・経済成長・消費拡大による将来的な資源制約

(世界の人口) 2022年：80億人 → 2050年：97億人 (世界の資源採掘量) 2015年：880億トン → 2060年：1,900億トン

●国内外の廃棄物問題の顕在化

(世界の廃棄物量) 2020年：141.2 億トン → 2050年：320.4億トン

●地球温暖化、海洋プラスチックごみ問題等の環境問題の深刻化

(世界の平均気温) 工業化前と比べて、2011年～2020年で1.09℃上昇

(海洋プラスチックごみ) 2050年には「海洋中のプラスチック量 > 魚の量」との推計

●生物多様性の損失

脊椎動物の個体群が地球全体で、1970年～2018年の間に平均69%減少

●人権問題（児童労働(フェアトレード)、紛争(紛争鉱物回避)）

児童労働に従事する5～17歳の子どもは、2020年時点で約1億6,000万人(世界の子どもの10人に1人近くに相当)

世界や日本が目指すのは、

『環境 (Environment)』『社会 (Society)』『経済 (Economy)』の好循環を生み出し、

『サステナブル(持続可能)な社会』を実現することによる、

Planetary boundaries(地球の限界)
を超えない活動の維持

Well-Being(幸福)の実現

の同時達成

CEの目的：デカップリングの実現とWell-Beingの向上

- 大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とするLEでは、資源・環境の両面で過負荷が掛かり、プラネタリー・バウンダリーを超過するとともに、潜在成長率の低下にも直結。
- 一方で、CEでは、資源の効率的・循環的な利用とストックの有効活用を、サービス化等も組み合わせて行うことにより、プラネタリー・バウンダリーの境界内で資源消費及び環境影響と経済活動とをそれぞれデカップリングしながら、Well-Beingを向上させることが可能。

| | リニアエコノミー【LE】 (Linear Economy) | サーキュラーエコノミー【CE】 (Circular Economy) |
|---|----------------------------------|---------------------------------------|
| 経済活動と環境負荷の関係 評価指標 | 正相関 GDP | デカップリング 循環性×GDP |
| Resource Sustainability (評価軸：資源利用量) | | |
| Environment Sustainability (評価軸：GHG排出量、廃棄物量、生態系保全) | | |
| Planetary boundaries | 境界超過 | 境界内 |
| 潜在成長率 | | |
| | | Well-Being |

LEからCEへの非連続なトランジション

- リアルからデジタルへの転換が進む中で、リニアからサーキュラーへの非連続なトランジションの中で、CEとCNを一体的に進め、サステナビリティと経済成長とWell-Beingを同時に実現する「新しい成長」を実現し、「グローバルリーダー」としてCEを牽引していく。

リニア × リアル

「もの」売り／廃棄物の適正処理 【動脈分離】

非連続な
トランジション

- ・資源利用の最小化
- ・資源の循環的利用
- ・製品価値の最大化

サーキュラー × デジタル

「価値」売り／循環資源の活用 【動脈連携】

<ライフサイクルアプローチ>

【設計】循環配慮設計

【製造】低炭素・低環境負荷ものづくり

【販売・利用】サービス化(PaaS)・セカンダリー市場の活用

【回収・リサイクル】最適なリサイクルスキーム(回収・手法・技術※)の構築

※ 効率的回収の強化、適切な選別／リサイクル手法の選択、選別／リサイクル技術の高度化

【消費者】消費者行動変容、ライフスタイルの転換

【金融】適性評価によるファイナンス供給

【全体】情報流通プラットフォームによるトレーサビリティの確保

目指すべき方向

CEとCNを一体的に進め、

サステナビリティ(社会課題解決)

×
経済成長

×
Well-Being

を同時に実現

日本が

世界に先駆けて 新しい成長 を実現

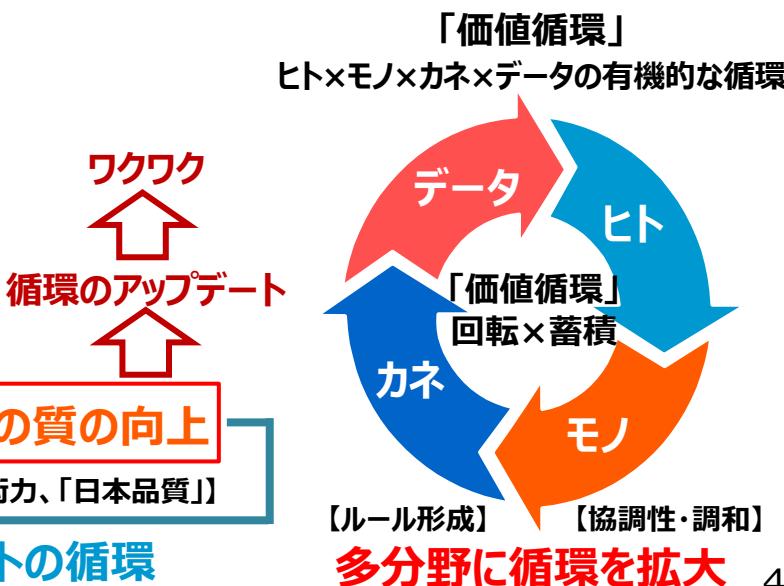
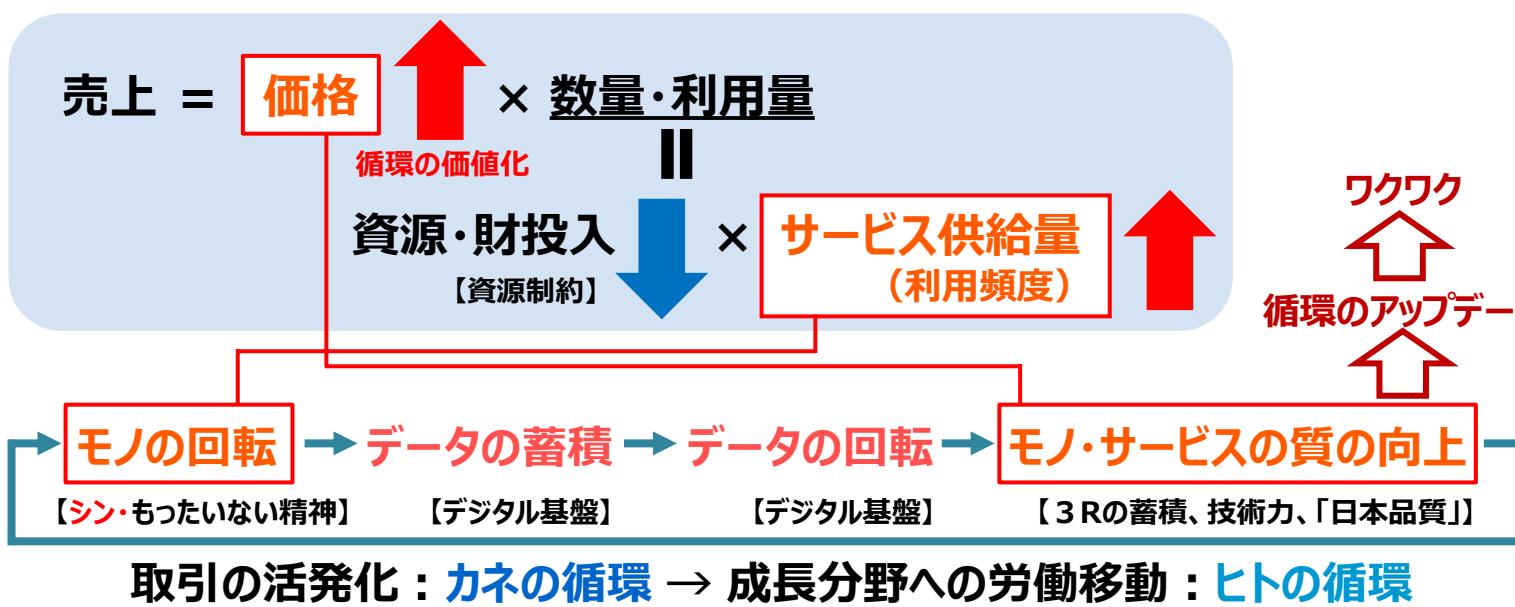
CEのグローバルリーダー として牽引

CEを通じた「価値循環」による新しい成長

- 日本の抱える「弱み」を踏まえつつ、回転と蓄積を基本とする「価値循環(ヒト×モノ×カネ×データの有機的な循環)」に日本の「強み」を融合して、日本の「新しい成長」を実現。

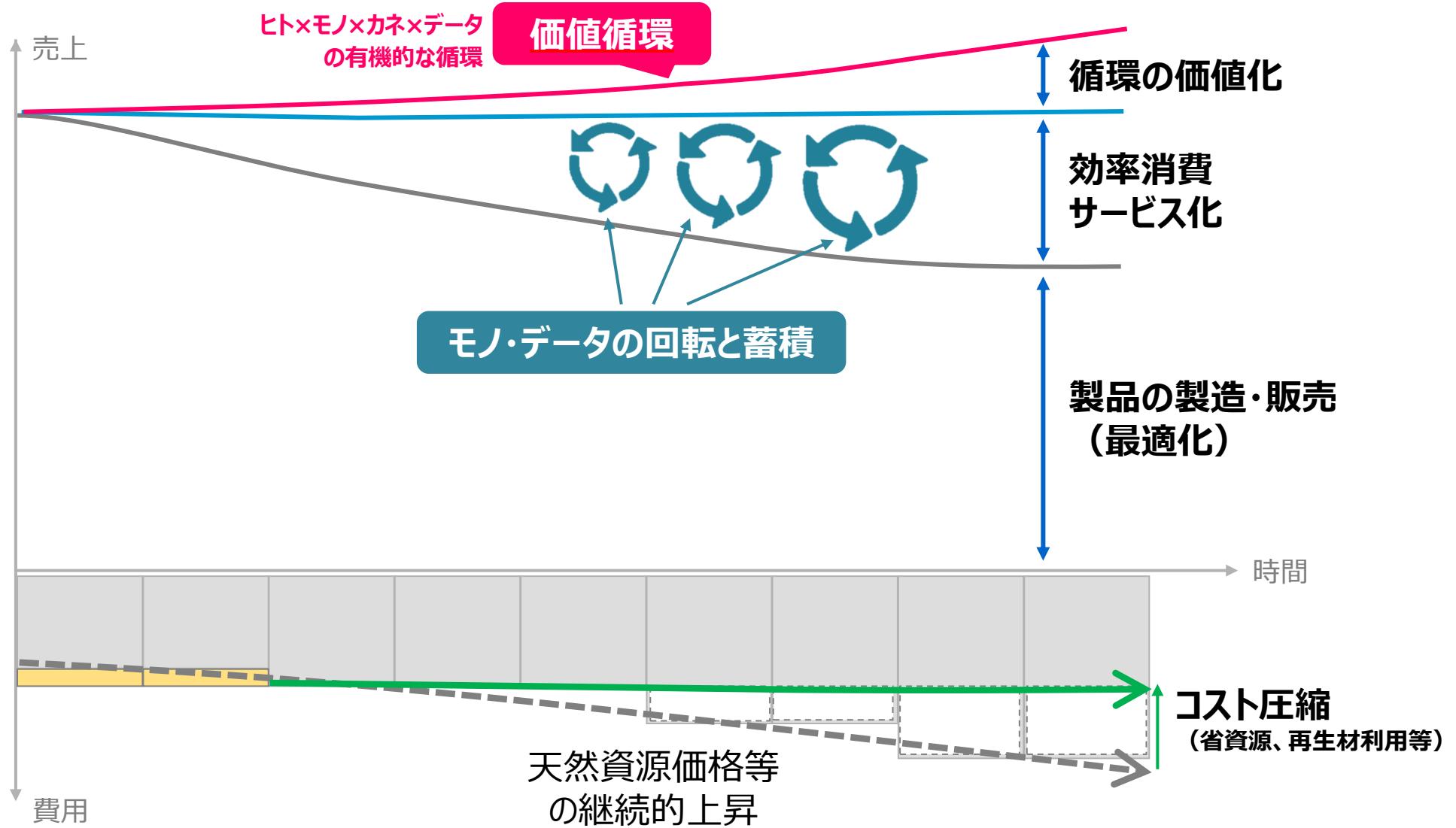
日本の「強み」と「弱み」

| Strength (強み) | Weakness (弱み) |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">・もったいない精神・協調性・調和・3Rの蓄積・技術力・細部までこだわり・丁寧さ：「日本品質」 | <ul style="list-style-type: none">・資源制約・デジタル基盤・ルール形成 |



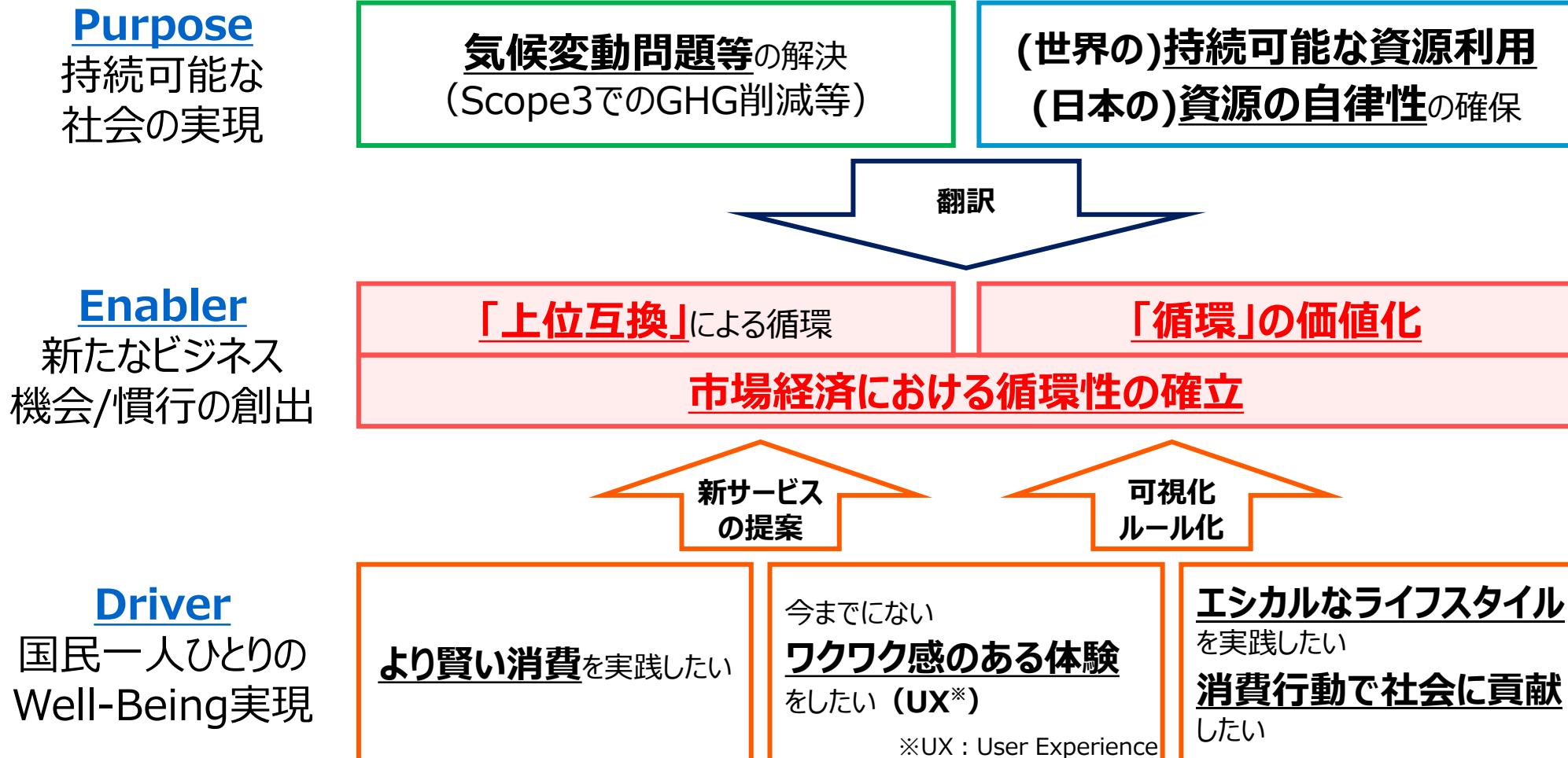
<参考> 資源循環市場による成長のイメージ

- モノ・データの回転と蓄積、循環の価値化、将来的な天然資源価格との相対コストの逆転により、トータルでの付加価値の伸長も可能。



戦略の核心：社会課題の市場経済化

- CEは気候変動や資源自律のために必要な取組だが、企業にとっての単なるコスト増に終始すると、取組のスケール化は望めない。
- 市場経済の下で定着させるためには、国民にとっての具体的な価値につなげる必要。



市場経済における循環性の価値の類型と課題

- 価値化しやすいサービス化を進めつつも、同時に、気候変動目標等と整合的な定量目標を設定し、その価値化に向けた取組を、民間と行政が協調的に取り組んでいくことが不可欠。

| 消費者価値 (上位互換・循環の価値化) | CEへの企業の取組 | | 行政としての必要な対処 |
|-------------------------------------|---|---|---|
| | 価値提供 | 課題 | |
| 効率的消費 Value for Money | <ul style="list-style-type: none"> ● モノのサービス化(PaaS) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 無駄の節約（時短、低価格） ✓ 満足度の高い消費（キュレーション、パーソナル化） ● 長期的利用 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 修理、リユース、リマニファクチャリング | <ul style="list-style-type: none"> ● <u>売り切りモデルからの転換</u> ● PaaS化の<u>DX投資負担</u> ● 製品の適正管理・長期利用に<u>必要な情報の流通、ビジネス化</u> ● 二次流通品の<u>製品安全確保</u> | <ul style="list-style-type: none"> ● <u>ビジネスモデル転換</u>への積極的支援（技術開発、投資支援） ● 二次流通やネット取引に係る<u>製品安全ルールの明確化、リスク補完の仕組みの充実</u> |
| 新たな体験 User Experience | <ul style="list-style-type: none"> ● 循環型製品の付加価値化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 意匠性の高い循環デザイン（単色化、単素材化等） ✓ リユースのアップサイクル（ビンテージ、ストーリー性） ● 消費者参加型の地域循環体験 | <ul style="list-style-type: none"> ● 社会的な<u>認知度の向上</u> ● <u>消費者マインドの変革</u> ● <u>自治体や地域の非営利団体等との連携</u> | <ul style="list-style-type: none"> ● <u>業界・産業横断的なプロモーション</u>の推進 ● CE性の<u>ブランド化と可視化</u> ● <u>広域的地域循環プロジェクト</u>の面的実施 |
| 倫理的消費 Ethical Consumption | <ul style="list-style-type: none"> ● 循環性の高い製品の提供 <ul style="list-style-type: none"> ✓ リデュース：省資源、再生材利用、バイオ由来資源利用 ✓ リユース：耐久性や修理可能性の高い製品設計やサービスの提供 ✓ リサイクル：易解体、モノマテ ✓ リニューアブル：バイオ由来資源利用 ● 循環性の製品への表示 | <ul style="list-style-type: none"> ● <u>定量的な行動目標</u>の不在 ● <u>循環資源の量的/質的確保</u> <ul style="list-style-type: none"> ✓ リーケージ（中古・廃棄物） ✓ 効率的な回収 ✓ 品質のばらつき ● <u>取組実績の公正な差別化</u> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 数値化（リサイクル率等）と表示のルールが不明確 ✓ 第三者認証 | <ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動対策についての国際公約（30年46%、50年CN）や資源自律の向上に即した<u>定量的目標値の検討</u> ● 個社で<u>意欲的目標を設定した場合の政策支援</u> ● 経済効率的な資源循環を促すための<u>3R法制の改善</u> ● 素材や表示の<u>標準化と認証</u> |

● Scope 3での最適化を促す情報連携の構築

<参考> 循環ビジネスの提供価値イメージ



「ワクワク」が空気のようにあたりまえになる世界へ」というビジョン、「発想とITで人々の日常に新しいワクワクを想像する」というミッションを掲げ、時間価値を向上させる事業を展開。月額制ファッションレンタルサービス「airCloset」は、時間の有効活用、サステナビリティという視点で、新しい選択肢として次世代のファッション消費を提案。

(出典) 株式会社エアークローゼット ホームページ等より引用



AI・データ活用

サステナビリティ

airCloset

シェアリングエコノミー

パーソナライゼーション

サブスクリプション

サーキュラーエコノミー



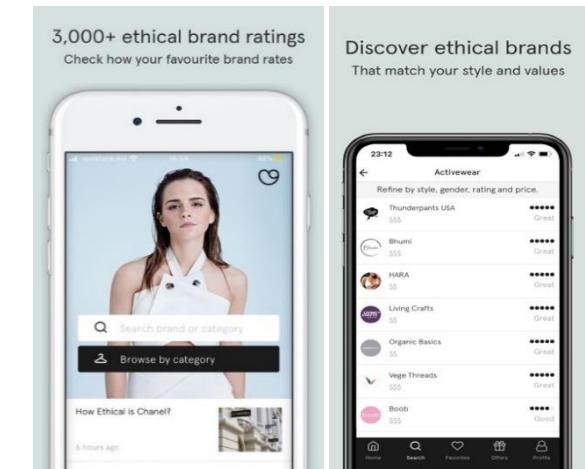
「RECYCLE」、「REMAKE」に加えて、再び光をあてるという意味の「RELIGHT」という3つの軸をテーマに「NEW RECYCLE」として、様々な企業・ブランドの倉庫に眠るB級品やデッドストックからPASS THE BATONならではのアイデアを織り交ぜて、新しい商品を開発し、展示/販売する取組。

(出典) 株式会社スマイルズ ホームページ等より引用



Ethical Consumers Australia(オーストラリアの非営利団体)がローンチしたエシカルファッションショッピングアプリ。検索したいブランドやアイテムを入力するだけで、ブランドが、環境、人権、動物福祉の3つの視点でレイティングされており、5段階評価「Great(非常に良い)、Good(良い)、It's a start(これから)、Not Good Enough(満たない)、We Avoid(避けるべき)」で表示。

(出典) Good On You ホームページ等より引用



資源循環市場の創出（新たな伸長が期待されるビジネス類型）

- **資源循環市場**は、リソーシング、セカンダリー、PaaS、技術・設備提供と多岐にわたり、日本の新しい成長と社会課題の解決を同時に実現するポテンシャルを秘めている。



| | リソーシング産業 | セカンドマーケット | PaaS産業 | CE関連技術/設備提供産業 (CEソリューション提供産業) |
|--------------|---|---|--------------------------------------|---|
| 方法 | 省マテリアル 循環資源創出 | リユース・リペア リファービッシュ | シェアリング サブスク | 機械・システム (選別・精製・バイオ製造・情報トレース) |
| 国際的 インパクト | 天然資源の保全（持続可能な利用） | | | 新興国へのシステム輸出 (適正処理促進) |
| | | 廃棄物の国内処理の徹底による新興国の環境改善 | | |
| ①経済効果 | | 新製品売上減（↓） 天然資源輸入削減（↑） 国産循環資源供給（↑） | 新製品売上減（↓） 販売数量増（新品・中古） (↑) | サービス売上増（↑） 国内設備投資増（↑） 機械・技術輸出増（↑） |
| | | → 耐久消費財購入負担の軽減が平均消費性向を高め、 消費全体が拡大する可能性 | | |
| ②国内投資 | バイオ・再生材用設備 DX投資（トレセビ） | リマニファクチャリング設備 人材投資（リペア等） | サービスの資産購入 DX投資 | |
| ③イノベーション | 循環配慮製品製造技術 バイオ技術（生産・精製） 高度・高速選別技術 | 長期耐久設計（材料・構造） 部品等の共通化 | ビジネスモデル革新 | 左記 |

情報循環が資源・価値の循環を促す

- 資源・価値の循環を促すためには、自らが保有しない情報を、公正な競争を促す形でバリューチェーン全体で共有していくこと（トレーサビリティの確保）が不可欠。

| ニーズ 情報保有 | マテリアル製造 | 製品製造 | 小売 リロケーション | リサイクル リソーシング |
|-----------------|--|--|---|--|
| マテリアル製造 | | <ul style="list-style-type: none">● 素材のCO2原単位● リサイクル材の利用率 | <ul style="list-style-type: none">● 修繕や適正処分のための原材料情報 | <ul style="list-style-type: none">● リサイクルの品質を左右する成分情報（忌避物質、添加剤等） |
| 製品製造 | <ul style="list-style-type: none">● 素材性能の最低要求水準（オーバースペック回避） | | <ul style="list-style-type: none">● 製品のCFP・MFP● 製品性能・仕様● 修理可能性・方法 | <ul style="list-style-type: none">● 主な循環資源の所在（部品等）● 容易な解体方法● 部品の性能 |
| 小売 リロケーション | <ul style="list-style-type: none">● 循環資源の流通・リーク実態把握 | <ul style="list-style-type: none">● 流通履歴● 修理・改変履歴● 部品の流通履歴 | | <ul style="list-style-type: none">● 循環資源の流通・リーク実態把握 |
| リサイクル リソーシング | <ul style="list-style-type: none">● 再生材の品質● 再生材のCFP | <ul style="list-style-type: none">● 再生材のCO2原単位● 再生材の品質 | <ul style="list-style-type: none">● 適切なリサイクルのための分別方法 | |

資源循環情報流通プラットフォームの必要性

- CEを成立させるためには、①品質向上、②量の確保、③適正なプライシング、④用途拡大、⑤エコデザイン推進、⑥貢献の見える化といった要件が必要であり、これら全ての要件の達成に向けて、必要な施策(アクション)を効率的・効果的に進めるために情報流通プラットフォームが必要となる。

資源循環成立の要件

各要件達成に向けて必要な施策（アクション）

品質向上



- ・設計・製造技術、サービス化技術、回収・選別・リサイクル技術の向上
- ・バリューチェーン全体の可視化（トレーサビリティの確保）

量の確保



- ・廃棄情報を把握した効果的な回収ポイントの設置と廃棄量の可視化
- ・回収、分別、解体、物流を一貫して行える拠点の設置

適正なプライシング



- ・廃棄材の買取価格や再生材の販売価格へのコスト反映（コストに見合う価格へ）
- ・再生材の品質ごとの取引価格相場の情報整備

用途拡大



- ・リユース・リサイクルされず廃棄されている資源の用途の探索と拡大
- ・再生材グレード基準の設定

エコデザイン推進



- ・リユース、リサイクルしやすいデザインや易解体できる設計
- ・素材の单一性や可塑剤などの添加物有無の情報共有（回収・解体前に廃材情報を把握）

貢献の見える化



- ・資源循環に貢献した消費者や企業の貢献度の可視化（自分ごとにする仕掛け）
- ・貢献度による優遇措置や認証

※太字・赤線は、資源循環情報流通プラットフォームの整備が解決に資すると期待できる部分。

<参考> 海外での情報連携の取組の進展

Digital Product Passport (DPP)

2022年3月30日にEUが公表したエコデザイン規則案において、DPPが要件化。製品のライフサイクルに沿ったトレーサビリティを確保するため、デジタル技術を活用し、エネルギー利用・再生材含有率・環境負荷物質、修理可能性や耐久性等の製品のサステナビリティ・循環性に関する情報がサプライチェーン全体で把握が可能となる。

(出典) 欧州委員会、Qliktag Software Inc. ホームページ等より引用



GAIA-X Catena-X

GAIA-Xは、第4次産業革命の一環として、2016年頃からドイツやEUで検討・実装してきた「自律分散型の企業間データ連携の仕組み」である。Catena-Xは、GAIA-Xの自動車産業を対象としたプロジェクトである。GAIA-XやCatena-Xの目的は、単にCFP(カーボンフットプリント)の把握だけではない。トレーサビリティ(利用履歴データを信頼できる形態で共有できる仕組み)等への応用はもちろん、CEや設計品質向上等への多様な応用が期待されている。

(出典) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ホームページ等より引用

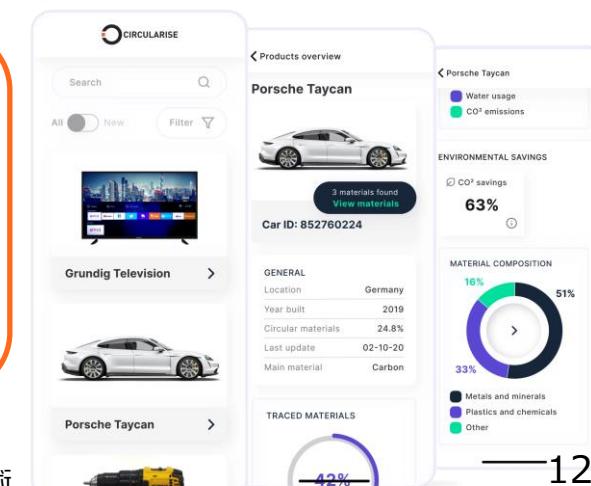
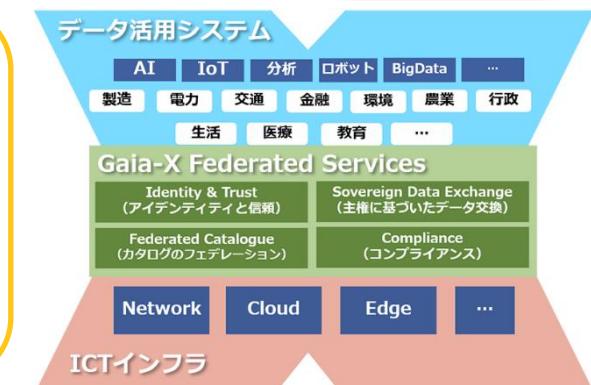
Circularise

オランダ発のスタートアップで、ブロックチェーンと「ゼロ知識証明※1 (Zero-Knowledge Proof)」を活用した「Smart Questioning※2」技術をベースに、匿名性と透明性を両立させた信頼性の高いサプライチェーン管理システムを開発。これらの技術を用いることで、サプライチェーン上の各ステークホルダーの情報の機密性が保たれたまま、原料、リサイクル履歴、バイオマス・リサイクル比率、CFP、第三者認証等の様々な情報のサプライチェーン上での追跡が可能となる。

(出典) Circularise B.V. ホームページ等より引用

※1 ゼロ知識証明：ある知識を持っていることを、その知識に関する情報を一切開示せずに証明することができる技術

※2 「Smart Questioning」技術：ブロックチェーン技術とゼロ知識証明技術を利用してCircularise社が独自開発した技術



成長志向型の資源自律経済の確立に向けた問題意識

資源制約・リスク (経済の自律性)

【資源枯渇、調達リスク増大】

1. 世界のマテリアル需要増大

→多くのマテリアルが将来は枯渇
※特に、金、銀、銅、鉛、錫などは、
2050年までの累積需要が埋蔵量
を2倍超

2. 供給が一部の国に集中して いるマテリアルあり

→資源国の政策による供給途絶
リスク
※ニッケル、マンガン、コバルト、クロム
など集中度が特に高いマテリアルあり
※中国によるレアアース輸出制限、イ
ンドネシア（最大生産国）による
ニッケル輸出禁止

3. 日本は先進国の中でも自給 率が低い

→調達リスク増大の懸念

環境制約・リスク

【廃棄物処理の困難性】

4. 廃棄物処理の困難性増大

- ① 廃棄物の越境制限をする国が
増加、国際条約も厳格化の動
き（バーゼル条約）
- ② 一方、日本国内では廃棄物の
最終処分場に制約

【CN実現への対応の必要性】

5. CN実現には原材料産業によ るCO2排出の削減が不可欠

※再生材活用により、物質によるが、
2~9割のCO2排出削減効果
※長期利用やサービス化により更なる
削減が可能

成長機会

【経済活動への影響】

6. 資源自律経済への対応が遅 れると多大な経済損失の可能性

- ① マテリアル輸入の増大、価格高
騰による国富流出、国内物価
上昇のリスク増大
- ② CE性を担保しない製品は世界
市場から排除される可能性
- ③ 静脈産業は大成長産業になる
見込み
→ サーキュラーエコノミーの市場が
今後大幅に拡大していく見込み
- 対応が遅れれば、成長機会を
失うだけでなく、廃棄物処理の
海外企業依存の可能性

成長志向型の資源自律経済の確立に向けた政策対応のフレームワーク

- 現在の政策的な手当ての過不足を、(1)新たな政策手段の充実、(2)既存施策のカバレッジ拡充、(3)市場環境整備の強化、の3点で精査・対応強化すべきではないか。

| | CE関連制度 | | 関連制度・取組 | 政策手段のフロンティア (1) 新たな政策手段の充実 |
|--------------|---|--|--|---|
| | 個別 | 横断 | | |
| 既存施策 | 自動車リサイクル法 家電リサイクル法 小型家電リサイクル法 容器包装リサイクル法 建設資材リサイクル法 資源有効利用促進法 | 資源有効利用促進法 プラスチック資源循環促進法 | <ul style="list-style-type: none"> GX関連施策 JOGMEC備蓄 国際フォーラーでの連携 (MSP、IPEF等) <small>※MSP : Minerals Security Partnership IPEF : Indo-Pacific Economic Framework</small> | <ul style="list-style-type: none"> 循環実態把握（マクロ/ミクロ）とターゲット設定（KPI明確化） KPIに関する努力義務設定（定性/定量） 循環に資する定量目標へのコミットに応じた支援（プレッジ&サポート。GX投資フレーム（2兆円～）の活用等） |
| カバレッジのフロンティア | <ul style="list-style-type: none"> 4R[※]政策の深堀り ※Reduce, Reuse, Recycle, Renewable <ul style="list-style-type: none"> 財の追加（太陽光パネル、衣類、バッテリー等） 循環配慮設計の拡充・実効化 PaaS産業の支援 表示制度の適正化 効率的回収の強化 | <ul style="list-style-type: none"> 金属資源等の効率的回収に向けた横断的措置 4R政策の深堀り | <ul style="list-style-type: none"> インド太平洋での鉱物資源循環を促す協力関係の構築 広域的地域循環プロジェクトの強化 | <ul style="list-style-type: none"> 産官学パートナーシップ強化 データ連携のための環境整備 リスクマネーの呼び込み |

(2) 既存施策のカバレッジ拡充

(3) 市場環境整備の強化

成長志向型の資源自律経済の確立のトランスミッション：3つのギア

- 以上の政策措置を、以下のようにパッケージ化して、日本におけるCEの市場化を加速し、国際競争力の獲得を目指すべきではないか。

ギア① 競争環境整備 (規制・ルール)



- 4R政策の深堀り**
 - 省マテリアル：循環配慮設計の拡充・実効化
 - 循環資源供給：効率的回収の強化
 - 循環資源需要：標準化・LCAの実装
- セカンダリー市場の製品安全強化**
- 海外との連携強化**
 - クリティカルミネラルの確保
 - 規制・ルールの連携（プラスチック汚染対策（UNEP）、CEの国際標準化(ISO)、情報流通プラットフォーム構築等）

ギア② CEツールキット (政策支援)



- CE投資支援**
 - 研究開発・PoC(概念実証)支援
 - 設備投資支援
- DX化支援**
 - 情報トレサリ確保のためのアーキテクチャ構築
 - システム構築・導入支援
- 標準化支援**
- スタートアップ・ベンチャー支援**
 - リスクマネーの呼び込み（JIC、CE銘柄）

ギア③ CEパートナーシップ (産官学連携)



- 民：野心的な自主的目標の設定とコミット/進歩管理**
- 官：競争環境整備と目標の野心度に応じたCEツールキットの傾斜的配分**
- 協調領域の課題解決**
 - 標準化、情報流通プラットフォーム等のプロジェクト組成
- CEのブランディング**
 - 国民運動、教育、経営方針等

具体的な政策論点

(1) 新たな政策手段の充実

目標設定のあり方と政策措置の連動

- CEの目的に応じて、適切な目標設定（定量目標を含む）が必要ではないか。
- 政策リソースの散逸を回避するため、目標の設定及びその強度に応じ、適切なリソースの傾斜配分を行うべきではないか。

| CEの目的 | 社会的必要性 | 企業活動上の必要性 | 目標設定のあり方 | 政策措置のあり方 |
|-----------------------|--|---|---|---|
| 重要物資 枯渇性資源 | <ul style="list-style-type: none">● 経済安全保障● サプライチェーン強靭化 | <ul style="list-style-type: none">● 事業継続性（BCP） | <ul style="list-style-type: none">● マクロ目標の設定● 個別：努力目標● リサイクルコンテント目標 | <ul style="list-style-type: none">● 国による定量的なモニタリングの強化● 技術開発・投資支援● 回収効率化支援 |
| 循環利用資源 | <ul style="list-style-type: none">● GX● 生物多様性 | <ul style="list-style-type: none">● 非財務情報開示<ul style="list-style-type: none">- Scope 3でのGHG削減 (ISSB)- TNFD | <ul style="list-style-type: none">● マクロ目標の設定（ガイダンスとしての定量目標値）● 個別：任意● 資源のGHG原単位、リデュース量 | <ul style="list-style-type: none">● プレッジ＆サポート● 野心度に応じて政策資源を傾斜配分（GX投資枠） |

(参考) CO2削減とサーキュラーエコノミーの関係 (茅恒等式のアナロジー)

茅恒等式 [エネルギー]

※便宜的にエネルギー由来CO2を対象としている。

$$CO_2\text{排出量} \text{ [エネルギー]} = \left(\frac{CO_2}{\text{エネルギー}} \right) \times \left(\frac{\text{エネルギー}}{GDP} \right) \times \left(\frac{GDP}{\text{人口}} \right) \times \text{人口}$$

エネルギーの
炭素集約度 経済活動の
エネルギー集約度 一人あたり
 ↓ ↓ GDP
低炭素・脱炭素エネ
 (水素、再エネ、アンモニア等) **省エネ**

CE恒等式

$$CO_2\text{排出量} \text{ [原材料関係産業の
エネルギー・マテリアル]} = \left(\frac{CO_2}{\text{マテリアル消費}} \right) \times \left(\frac{\text{マテリアル消費}}{\text{財消費}} \right) \times \left(\frac{\text{財消費}}{GDP} \right) \times \left(\frac{GDP}{\text{人口}} \right) \times \text{人口}$$

①マテリアルの
炭素集約度 ②財消費の
マテリアル集約度 ③経済活動の
財費消度 一人あたり
 ↓ ↓ ↓ GDP
低炭素・脱炭素マテリアル
 (再生材利用、バイオものづくり)
使用済み製品等の利活用
 (リマン、リファービッシュ)
省マテリアル
 (環境配慮設計(リデュース、
長寿命化 等))
産業のソフト化
 (CAD利用、
モデルベース開発 等)
非所有消費
 (リース、シェアリング、サブスク、
PaaS/MaaS、仮想消費)
長期利用・長寿命化
 (セカンダリー利用)

動脈

静脈

循環資源の活用ルート構築
(店頭回収、AI回収、ナッジ活用)

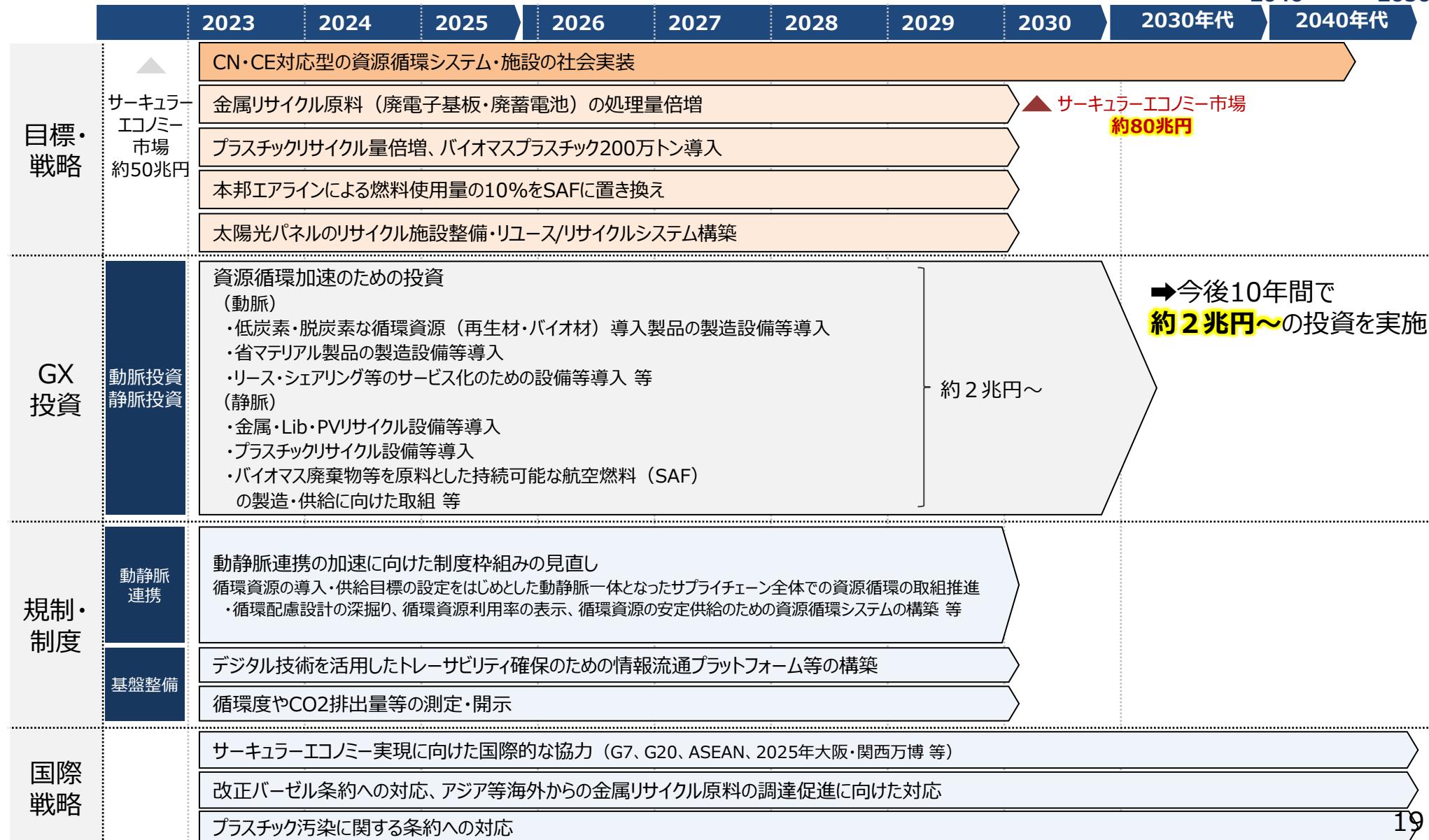
循環資源の
選別・リサイクルの高度化
廃棄物発電の高効率化

【今後の道行き】事例8：資源循環産業

【第5回GX実行会議資料】

- 動静脈連携による資源循環を促進し、資源循環システムの自律化・強靭化を図るため、今後10年でデジタル技術を活用した情報流通プラットフォーム等の構築を図り、動静脈連携の加速に向けた制度枠組みの見直しや構造改革を前提としたGX投資支援などで資源循環市場を創出する。

2040 2050



ライフサイクル全体での動静脈産業の連携の理想像（イメージ）

循環配慮設計の深掘り

（3R設計、長寿命化設計 等）

低炭素・脱炭素な循環資源の利活用

（循環資源利用の目標設定 等）

使用済み製品等の利活用

（リマニュアクチャリング（リマン）、リファービッシュ 等）

バイオものづくり

産業のソフト化

（CAD利用、モデルベース開発 等）

循環資源利用の見える化

（循環資源利用率等の表示 等）

非所有消費市場の活性化

（リース、シェアリング、サブスク、PaaS/MaaS 等）

セカンダリー市場の活性化

（メンテナンス、リユース、リペア、レストア、リメイク、リノベーション 等）

設計

（循環配慮設計）

製造

（低炭素・低環境負荷
ものづくり）

販売

（非所有消費市場・
セカンダリー市場の活性化）

情報流通プラットフォームの構築

（LCA評価、CFP・MFP測定、ブロックチェーン技術、電子透かし技術）

循環度の測定・情報開示

国際ルール形成

ファイナンスの活用

リサイクル

（最適なリサイクルスキーム
の構築）

回収

（循環資源の広域回収）

利用

（長期利用・長寿命化）

廃棄物の性状に応じた最適なリサイクル 手法の選択

（循環資源供給の目標設定 等）

選別・リサイクル技術の高度化

（自動ソーティング、マテリアルリサイクル／ケミカルリサイクル 等）

低コスト・広域回収

（自治体回収の効率化、店頭回収の拡充、
AI回収の推進、ナッジ活用 等）

長期利用・長寿命化の促進

（セカンダリー利用（メンテナンス、リユース、リペア、レストア、
リメイク、リノベーション）等）

具体的な政策論点

(2) 既存施策のカバレッジ拡充

各論① Reduceの深堀り（リデュース【Reduce】+リニューアブル【Renewable】）

- 政策フレーム（現状）：ソフトロー。限定品目について、国が一定の基準（定性基準）を示し、企業に対し設計の配慮又は提供の合理化を求める（数値目標なし、報告徴収なし）。
 - 資源法：リデュース配慮設計対象として19品目※を指定
 - 容り法：小売業に対しプラスチック製買い物袋の提供の合理化を求める
 - プラスチック資源循環促進法：飲食店やホテル等において提供の合理化を求めるワンウェイプラスチック製品としてカトラリー、アメニティ、衣類ハンガー・カバーを指定
- 民間の取組：一部の業界のみ、明示的なリデュース目標を自主行動計画として取組。
 - 3R推進協議会：容器包装の種類ごとに定量目標を設定し、毎年達成状況を公表
- リユースやリサイクルのような財の性質（用途、製品寿命、資源利用の態様等）や業種による制約が、リデュースについては比較的小さく、より広範な取組が可能と考えられるところ、現在の品目の限定列挙方式をどのように評価するか（例えば、品目ではなく、一定規模以上の製造・非製造企業に定量的な努力義務を課す方式など）。
- 省資源等設計（※再生可能資源の活用（バイオ由来資源等）を含む。）については国による詳細な基準の設定は困難かつ不適切（イノベーションを阻害）であるため、民間による省資源等設計の標準化活動を積極的に支援するとともに、その実効性を担保するため、自主的な定量目標の設定や公表を懲罰してはどうか（トップランナー認定等）。

各論② Reuseの深堀り（リユース【Reuse】+リロケーション【Relocation】）

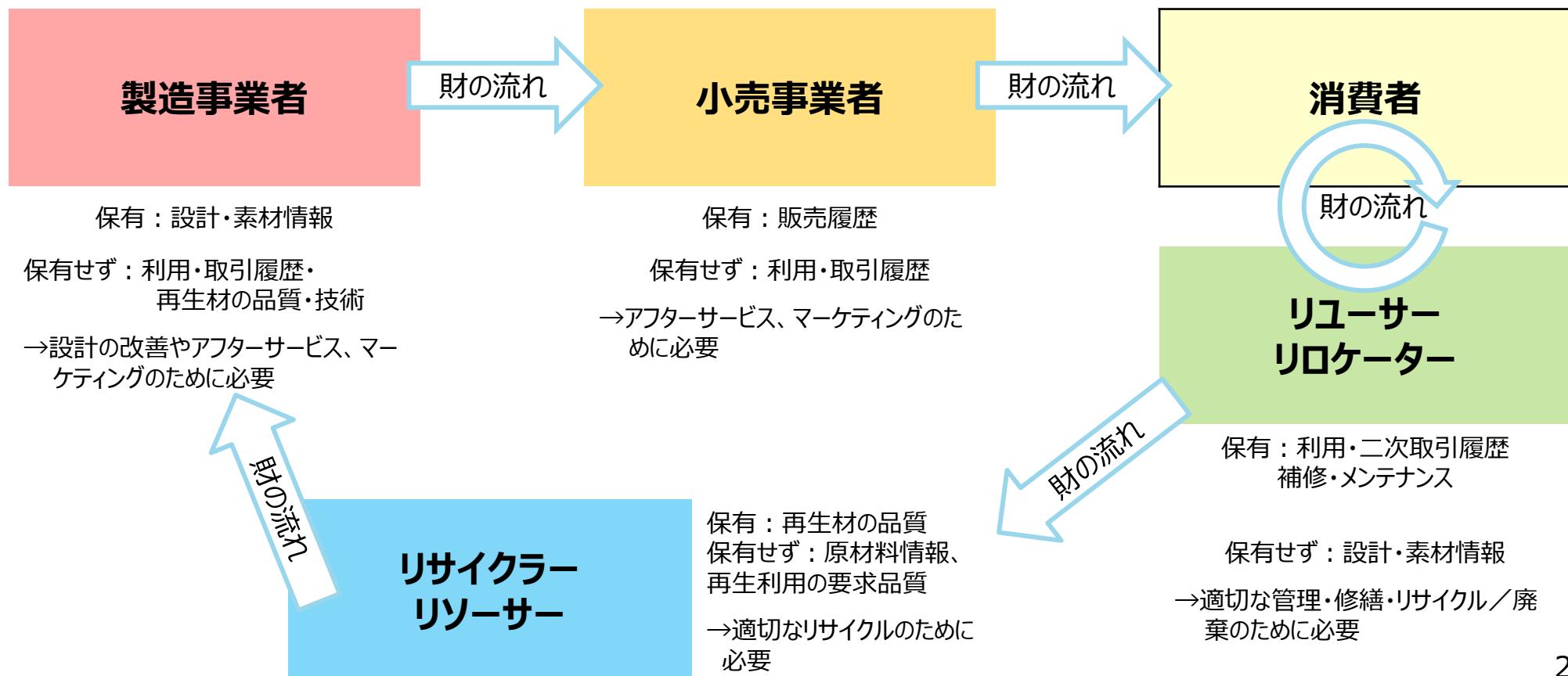
- 政策フレーム（現状）：ソフトロー。資源法において、限定品目（50品目※）について、国が一定の基準（定性基準）を示し、企業に対しリユースしやすいよう設計上の配慮を求める（数値目標なし、報告徴収なし）。
- リユースの最大の特徴は、リユースするか否かの決定権が財の提供者ではなく、その所有者にあること、そして、その所有の実態や処理状況の把握が極めて困難であり、特にB2Cビジネスにおいてこの傾向は顕著であることが指摘できる。
- このため、リユース配慮設計に加えて、以下の取組が必要ではないか。
 - ① 製品の適切な長期利用を促進する産業（リロケーター：サブスク、シェアリング、リペア、二次流通仲介等）の育成・支援措置（投資支援、規制緩和等）
 - ② 個別財の長期利用と管理に必要な情報流通の担保（商品の個体識別と管理のためのシステム・情報プロトコルの標準化とシステム構築投資支援）
 - ③ 二次流通製品の安全性担保に係る環境整備（製品安全制度の見直し）
- また、製造事業者によるリユース配慮設計については、長期的な製品寿命が想定される／長期利用が望ましいものであって、市場構造の変動に伴い対象品目に追加すべき財（例：太陽光パネル、衣類等）はないかを定期的に確認するとともに、実際になされた配慮について積極的な対外公表を懇意してはどうか。

各論③ Recycleの深堀り（リサイクル【Recycle】+リソーシング【Resourcing】）

- 政策フレーム（現状）：ハードローとソフトロー。ハードローは、限定品目・素材について、責任主体（製造・流通事業者、排出事業者、消費者）の費用負担に基づくリサイクルを求める。
 - 個別：容器包装、自動車、家電4品目、小型家電、建設資材、食品、プラスチック
 - 包括：資源法において、リサイクル配慮設計対象として50品目を指定
- 日本においてはサーマルリカバリーが中心であり、マテリアル／ケミカルリサイクルの割合は低位に留まる。その主なボトルネックは、使用済み製品の回収から選別・リサイクルに至るまでに要する費用が高いことであり、そのことが循環資源の供給・導入を阻害している。
- このため、個別リサイクル法の下でのリサイクルに加えて、以下の取組が必要ではないか。
 - ① 循環資源を供給・導入する産業（リソーシング：動脈産業（導入）と静脈産業（供給）の連携）の育成・支援措置（投資支援、制度見直し等）
 - ② 個別財の循環に必要な情報流通の担保（製品の個体識別と管理のためのシステム・情報プロトコルの標準化とシステム構築投資支援）
 - ③ リサイクル配慮設計の強化（対象品目の確認、対外公表の慾懃）
- また、バージン材よりも高コストな循環資源については民間のみでの需給のマッチングは困難であるため、官民連携による循環資源の標準化活動を積極的に進めるとともに、その実効性を担保するため、自主的な定量目標（動脈：導入目標、静脈：供給目標）の設定や公表を慾懃してはどうか。

リロケーション・リソーシングに必要なバリューチェーンでの情報連携

- 誰とどのような情報連携をするかは競争領域に属する。
- 他方、情報共有にあたっての共通ルール・互換性（情報の表記、管理、交換方法等）がなければシステム間の調整コストが高くなる/システムロックインの可能性。
- 流通情報及びその管理に関する標準化が、製造・販売・管理の最適化に直結。



金属資源等の効率的な回収・リサイクル

- レアメタル・レアアースについては、資源そのものの有価性が極めて高いが、その利用量が極小であったり、先端機器・設備に利用されているためその回収技術やルートが確立されていない。
- 今後、循環資源市場を創出していくためには、以下の対応を検討すべきではないか。
 - レアメタル・レアアースを多く含む財の特定
 - 海外も含めた回収ルートの十全性確認（4Rの深掘りと連携）
 - リサイクル技術の確立に向けた研究開発・投資支援
- ベースメタルについては、有価性が高く、これまで比較的高い比率で循環利用がなされているが、さらなる循環利用の余地あり。
- さらなる循環利用のためには、効率的な回収・リサイクルが課題であり、追加的な対応を含め、可能な対処を検討すべきではないか。
 - 一般廃棄物については、容器包装リサイクル法や個別リサイクル制度の対象にならないものは基礎自治体ごとに対応
 - 産業廃棄物については、事業者ごとに対応

具体的な政策論点

(3) 市場環境整備の強化

産官学で検討すべき課題（イメージ）

| | 循環資源 | 循環配慮デザイン | PaaS市場 |
|------------------|--|--|--|
| 行動目標 | <ul style="list-style-type: none"> ● スケジュール・タスク整理 ● 循環資源の導入・供給目標設定 <ul style="list-style-type: none"> - 自主行動計画を超える目標と個別行動計画の策定・フォローアップ | <ul style="list-style-type: none"> ● スケジュール・タスク整理 ● 循環配慮設計のマイルストーン設定 <ul style="list-style-type: none"> - 企業レベル、財レベルの循環資源の活用のマイルストーン | <ul style="list-style-type: none"> ● スケジュール・タスク整理 ● PaaS市場規模のマイルストーン設定 <ul style="list-style-type: none"> - 資源生産性のマイルストーンを含む |
| 標準化 | <ul style="list-style-type: none"> ● 循環資源の標準化 <ul style="list-style-type: none"> - 商品性を左右する主要な品質指標に基づく「グレード」化 - 循環阻害物質の含有の有無 - 生分解性の定義 ● KPIの標準化（定義・測定方法等） <ul style="list-style-type: none"> - リサイクル率 - CO2排出原単位 | <ul style="list-style-type: none"> ● 循環配慮デザインの策定 <ul style="list-style-type: none"> - 橫断的標準 - 主要業種別標準 <ul style="list-style-type: none"> <製造業> <非製造業> ● トップランナー基準（サーキュラリティー・インデックス：CI）策定 | <ul style="list-style-type: none"> ● PaaSビジネスの標準化 |
| 国の施策 | <ul style="list-style-type: none"> ● KPIの表示制度の整備 ● 認証制度の構築 <ul style="list-style-type: none"> - 自己評価 + 第三者認証 ● 回収・リサイクルスキーム（低コスト・広域回収）の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ● トップランナー認定制度 | <ul style="list-style-type: none"> ● 標準化支援 ● 製品安全の制度整備 ● PaaS化システム投資支援（補助） ● PaaS認定支援（産競法CE認定新設） |
| 情報流通 プラットフォーム | <ul style="list-style-type: none"> ● 情報流通プラットフォームの構築 <ul style="list-style-type: none"> - サプライチェーンデータ共有の仕組み化（ブロックチェーン技術の活用） - 流通データ（部素材、製品）の整理 - LCA、CFP・MFP測定の組み込み | | |
| 国の施策 | <ul style="list-style-type: none"> ● プラットフォーム構築支援（補助） ● 情報流通ガイドライン策定 | <ul style="list-style-type: none"> ● プラットフォーム構築支援（補助） ● 情報開示ガイドライン策定（CE投資ガイダンスの改訂） | <ul style="list-style-type: none"> ● プラットフォーム構築支援（補助） |
| 参画主体（想定） | 素材メーカー、リサイクラー、研究機関等 | 素材メーカー、部品メーカー、最終品メーカー 等 | 最終品メーカー、サービス提供事業者 |

産官学で検討すべき課題（イメージ）

| | 循環資源 | 循環配慮デザイン | PaaS市場 |
|-----------------|---|---|---|
| マーケティング・プロモーション | <ul style="list-style-type: none"> 自治体、企業等との連携によるイベント開催 <ul style="list-style-type: none"> 情報収集・情報発信 消費者（特に若者世代）との交流 | | |
| 国 の 施 策 | <ul style="list-style-type: none"> サーキュラーエコノミー政策に関する情報収集 関係主体の巻き込み | | |
| 国際連携 | <ul style="list-style-type: none"> 各国・地域の政府、国際機関、研究機関等との連携によるシンポジウム開催 <ul style="list-style-type: none"> 情報収集・情報発信 技術交流 | | |
| 国 の 施 策 | <ul style="list-style-type: none"> 各国・地域との関係構築 <ul style="list-style-type: none"> G7、G20、ASEANでの協力 2025年大阪・関西万博での国際的な発信 日EUグリーンアライアンスでの対話 ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）デジタルイノベーション・サステナブルエコノミーセンターとの連携 E-waste、クリティカルミネラルの回収スキームの国際トラックの構築 | | |
| 技術検討 | <ul style="list-style-type: none"> 低炭素・脱炭素な循環資源製造のための技術開発・実証 | <ul style="list-style-type: none"> 低炭素・脱炭素な循環資源利活用の技術開発・実証 | <ul style="list-style-type: none"> サービス化促進の技術開発・実証 |
| 国 の 施 策 | <ul style="list-style-type: none"> 技術マッピング 投資加速支援（GX投資） | | |
| 参画主体（想定） | 素材メーカー、リサイクラー、研究機関等 | 素材メーカー、部品メーカー、最終品メーカー等 | 最終品メーカー、サービス提供事業者 |

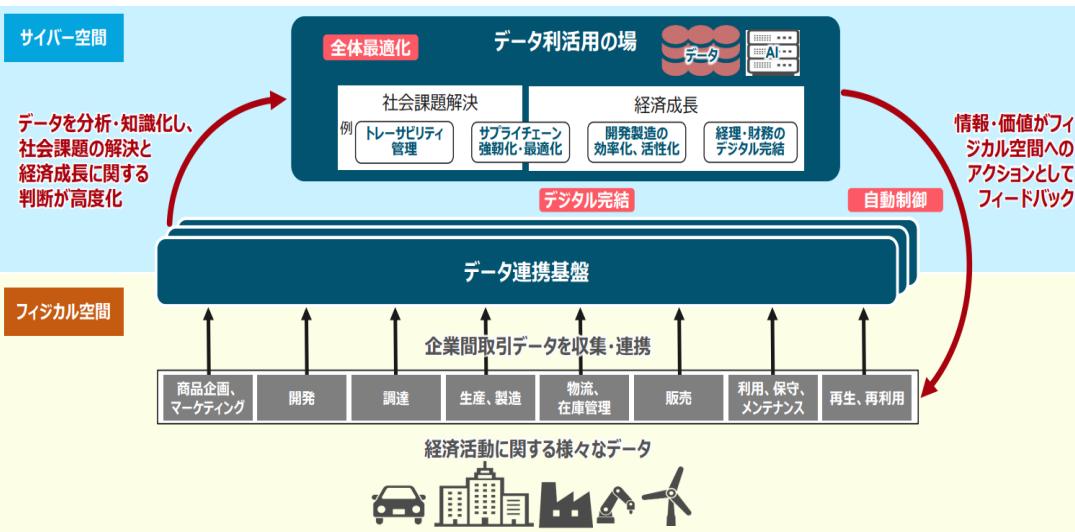
データ連携のための環境整備

- DADCやSIPの取組も踏まえ、デジタル技術を活用してトレーサビリティを確保する資源循環情報流通プラットフォームに関するアーキテクチャ構築を推進していくことが必要。
- 産官学でアーキテクチャを設計し、アーキテクチャに基づき、役割分担して「つながる」基盤を整備。

デジタルアーキテクチャ・デザインセンター (DADC)

Digital Architecture
Design Center

企業間の取引全体のデータ連携を通じて
社会課題解決と経済成長の好循環を実現

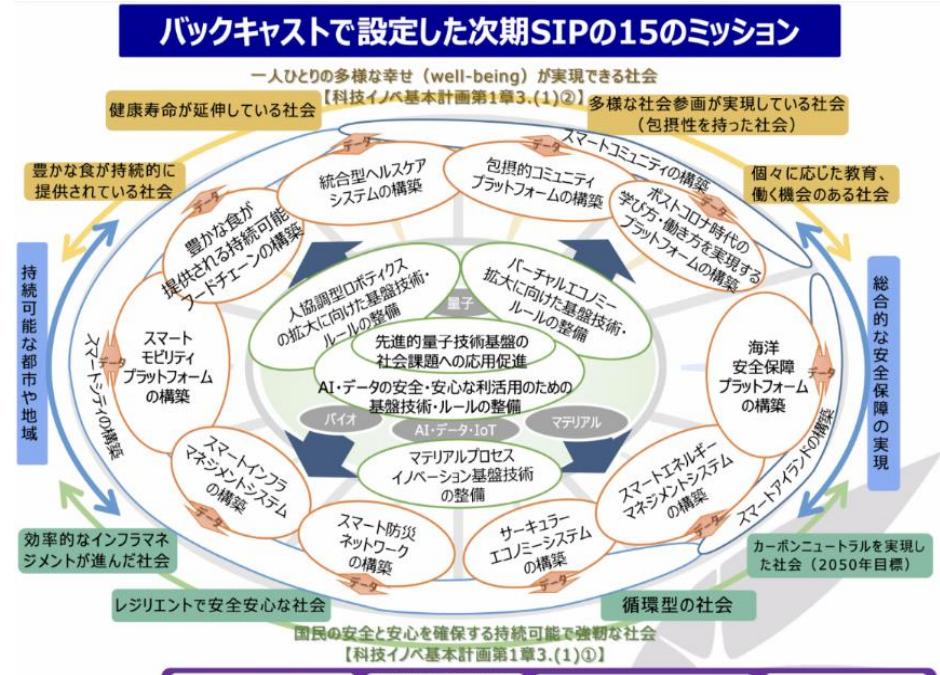


(出典) 第2回 企業間取引将来ビジョン検討会 事務局提出資料、
デジタルアーキテクチャ・デザインセンター ホームページ、内閣府 ホームページより引用

戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)

SIP 戰略的イノベーション創造プログラム
Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program

内閣府 戰略的イノベーション創造プログラム (SIP)



リスクマネーの呼び込み

- 短期的な収益に顯れにくいCEの取組を適正に評価し、資本市場からの資金供給が適切に行われる仕組みを構築していくことが必要。

GX実現に向けた基本方針

～今後10年を見据えたロードマップ～ (抜粋)

8) 資源循環

成長志向型の資源自律、循環経済の確立に向けて、動静脈連携による資源循環を加速し、中長期的にレジリエントな資源循環市場の創出を支援する制度を導入する。ライフサイクル全体での資源循環を促進するために、循環配慮設計の推進、プラスチックや金属、持続可能な航空燃料（以下「SAF」（Sustainable Aviation Fuel）という。）等の資源循環に資する設備導入等支援やデジタル技術を活用した情報流通プラットフォーム等を活用した循環度やCO2排出量の測定、情報開示等を促す措置にも取り組む。

● 「CE銘柄」の設定

CEに優れた企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて、企業への投資を促進し、企業のCEの取組を加速化。

＜類似例＞



● JICによるリスクマネー供給

オープンイノベーションによる企業の成長と競争力強化に対する資金供給を通じて民間投資を促進するとともに、投資人材の育成等を行い、我が国の次世代産業を支えるリスクマネーの好循環を創出。



株式会社産業革新投資機構

● CE投資ガイド※の利用促進

企業と投資家・金融機関の間で対話・エンゲージメントを促し、CEの取組に対してファイナンスを適切に供給することで、企業の技術・ビジネスモデルのイノベーションを推進。

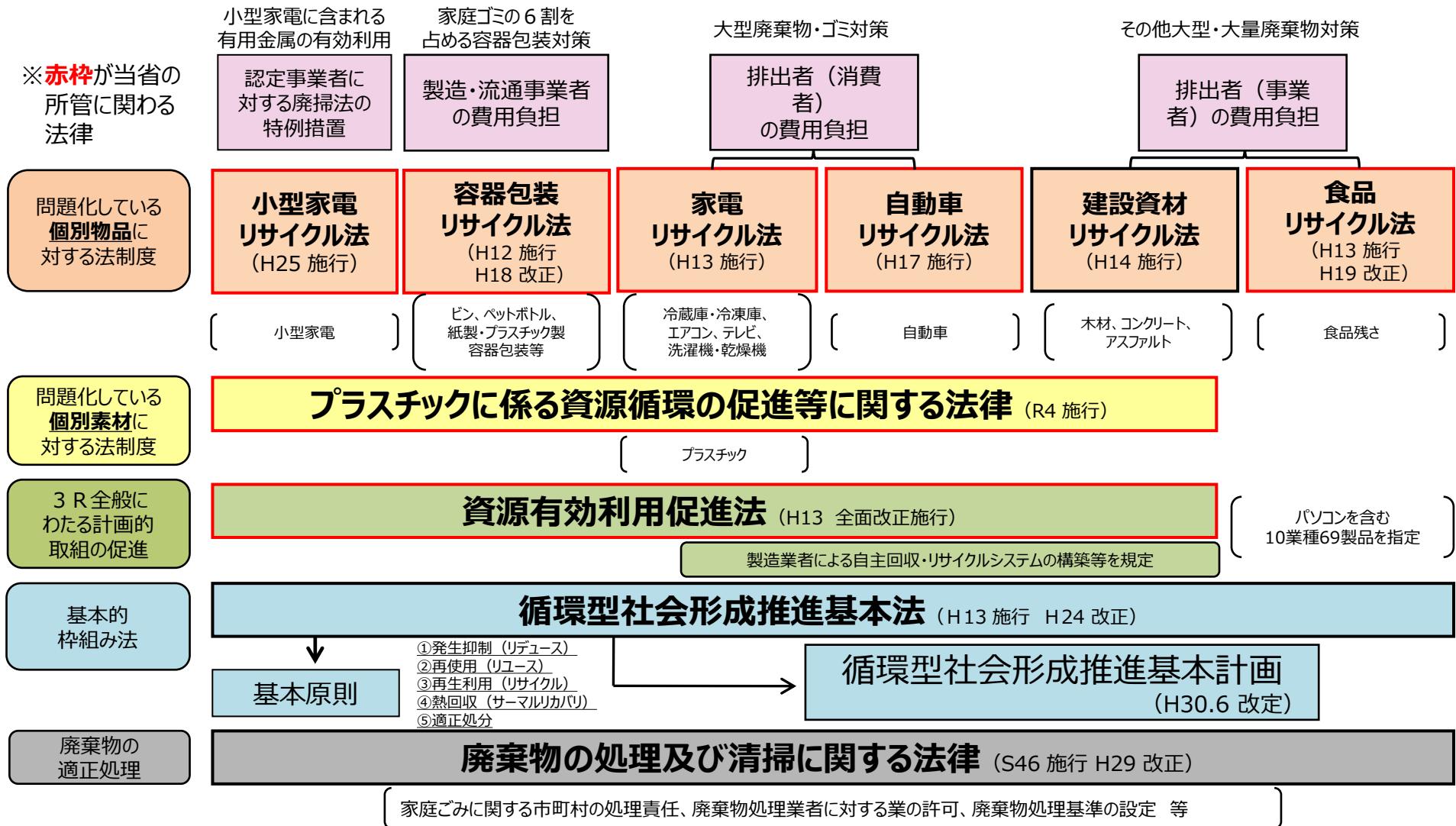
セキュラー・エコノミーに係る
サステナブル・ファイナンス促進のための
開示・対話ガイド

参考資料①

(資源循環に係る現行制度)

廃棄物対策・リサイクル制度の全体像

- 廃棄後の処理が問題化している個別物品については、個別リサイクル法を整備。基本的枠組みとしての循環型社会形成推進基本法や、3R全般の取組を促進する資源有効利用促進法も整備。



資源有効利用促進法の概要

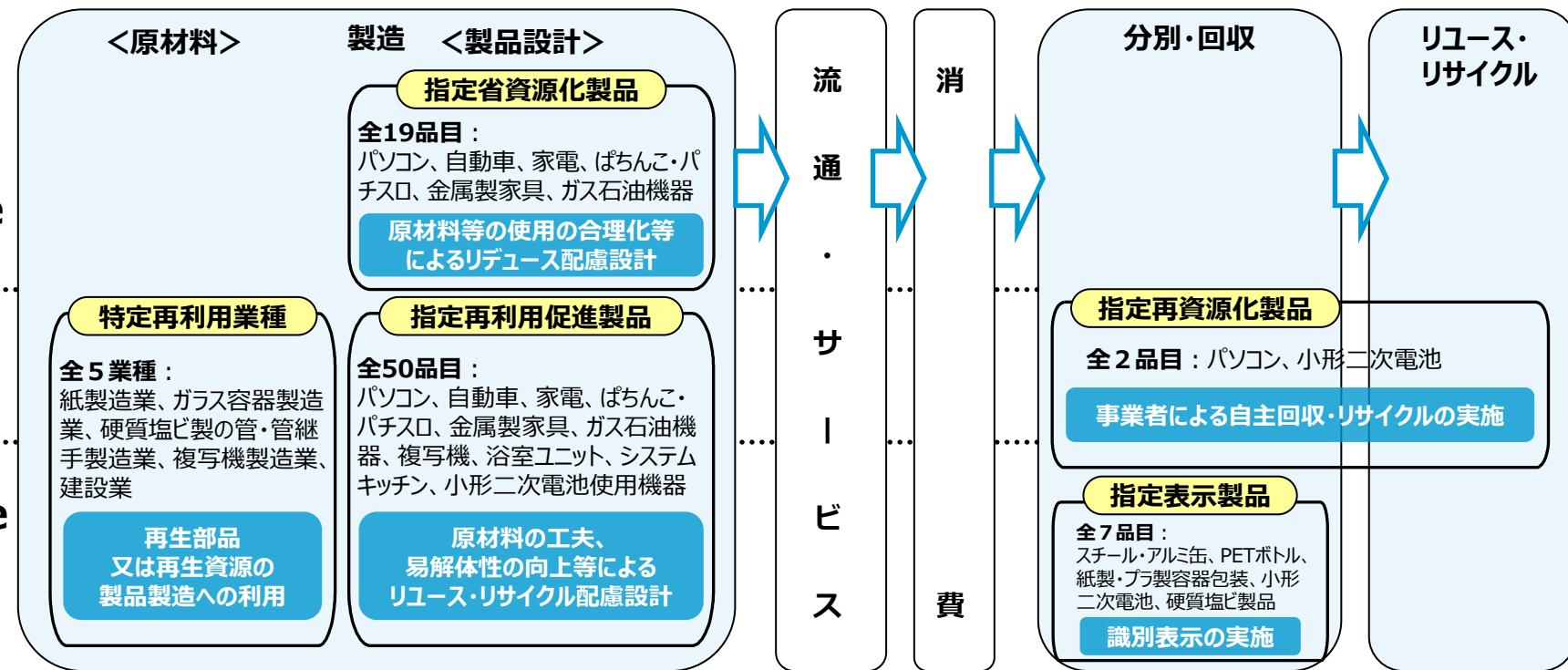
I. 製品対策

使用済物品の発生抑制対策、部品の再使用対策及びリサイクル対策（原材料としての再生利用）の取組を事業者に義務付け。

Reduce

Reuse

Recycle

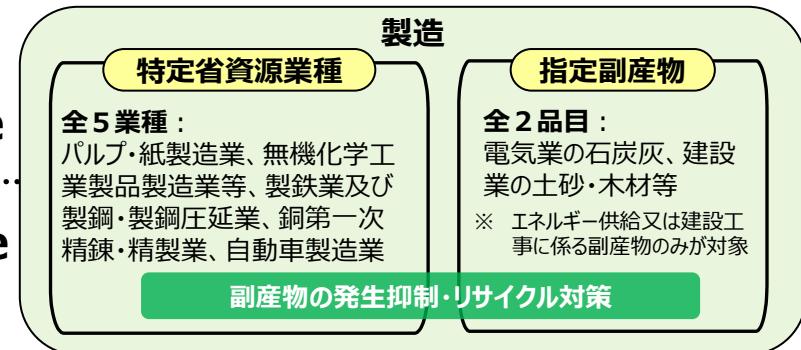


II. 副産物（事業場）対策

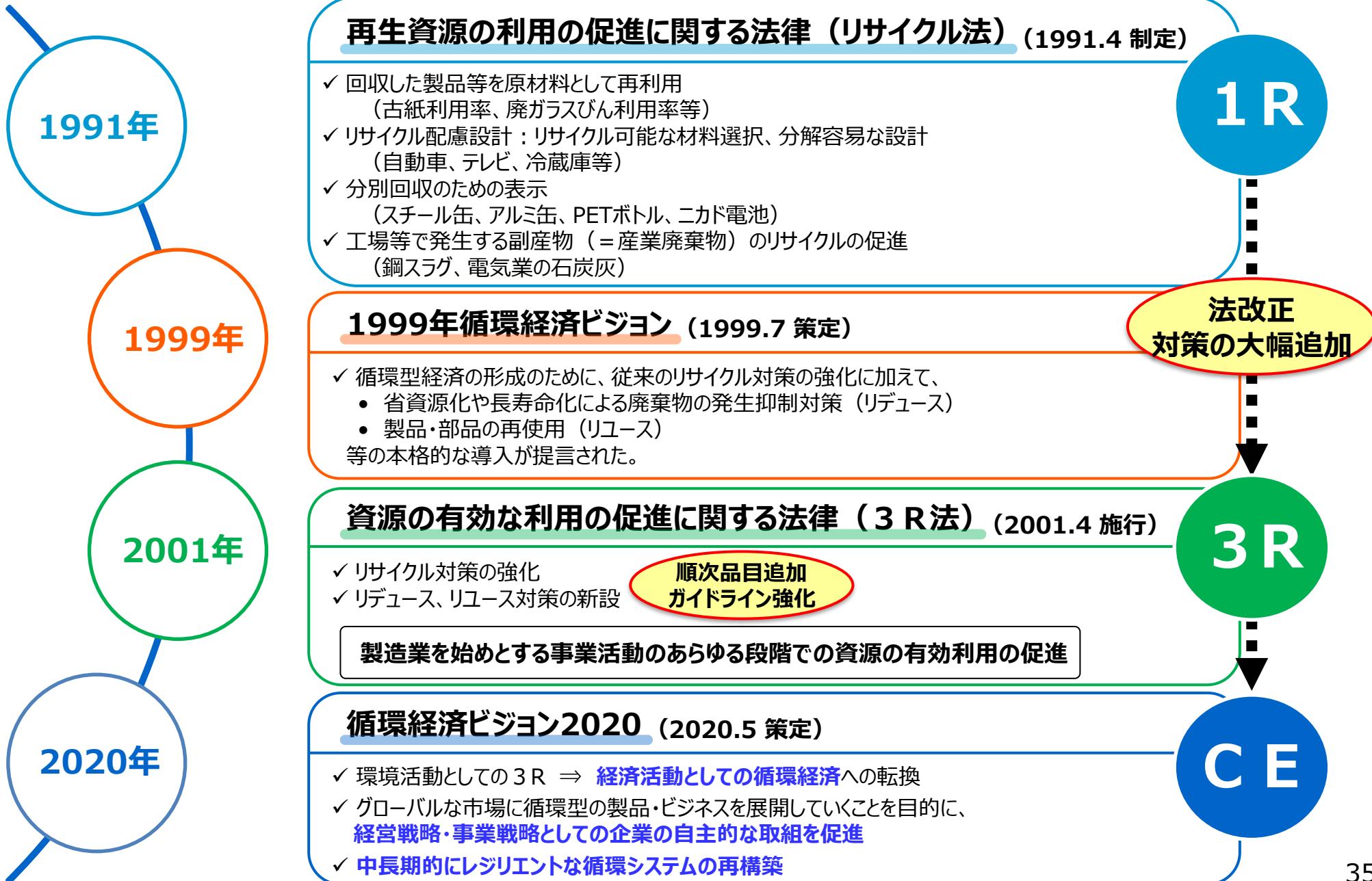
事業場で発生する副産物の発生抑制対策とリサイクル対策（原材料としての再利用）の取組を事業者に義務付け。

Reduce

Recycle



資源循環経済政策の変遷 (1R → 3R → CE)



参考資料②

(これまでの研究会の概要)

各プレゼンからのインプリケーション（第2回）

CN：カーボンニュートラル
CFP：カーボンフットプリント DX：デジタルトランスフォーメーション
CE：サーキュラーエコノミー SE：シェアリングエコノミー



- 清水 孝太郎 氏（三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社 持続可能社会部長 上席主任研究員）
 - 持続可能な開発の実現（経済と環境の両立）に向けた観点のみでなく、事業成長や経済安全保障の観点からも、循環経済の実現に向けた取組の必要性は高まっている。
 - 自動車、電気電子機器といった様々な機械類でクリティカルマテリアル（重要鉱物）が使用される。消費量は小さくとも機能発現のためには不可欠な素材であり、脱炭素の実現のために今後さらに資源需要は高まる。
 - 循環経済型ビジネスモデルの実現のためには、資源採掘・消費量の削減と資源消費に依存しない消費拡大の両方を同時に進めることが求められる（従来の3Rだけで局所最適化を続ける限りは現行の資源循環は破綻する。）。その際、資源によって必要な制度、ルール、技術が異なることに留意が必要。



- 所 千晴 氏（早稲田大学理工学術院教授／東京大学大学院工学系研究科教授）
 - 資源開発は不純物コントロールが要諦であり、それによって資源価値が決まる。日本は非常に高い分離精製技術を持つが、リサイクル率の向上、難処理鉱石化やCN等に対応していかなければならない。
 - 資源開発には天然資源と人工資源のベストミックスが常に必要。「環境負荷」や「持続可能な開発」に対する考え方の変遷にしたがって、人工資源の割合が増え、場合によっては天然資源と徐々に逆転する可能性がある。ただし、分離・不純物除去には常にエネルギーが必要であることに留意が必要。
 - 今後の課題として、CFPや資源効率等の公正な評価や可視化の推進や、多重ループを最適化管理して動脈全体で負担を軽減しながら、適正なコスト負担のあり方を考えることなどが必要。



- 秋元 圭吾 氏（公益財団法人地球環境産業技術研究機構 主席研究員）
 - DX等のイノベーションにより、隠れた費用を含めた費用を従来よりも大きく低下させつつ、様々な部門でCE・SEを社会実装できる可能性が高まっている。CE・SEの実現は、資源利用量の低減に留まらず、製品・サービスに体化されたエネルギーの低減機会ともなり、低エネルギー需要社会、そしてGX実現の重要なドライバーとなることが期待される。
 - 非常に限定的なCEの事例及び波及効果のみを考慮しただけでも、2050年では現在の世界の最終エネルギー消費量全体の6%程度、また2°C目標下で経済合理的と推計される省エネ量の半分程度もの省エネがCEによって追加できる可能性。また、2°C目標達成時に要するCO2限界削減費用（炭素価格）を、CE推進によって2～3割程度低減できる可能性も示唆される。

各プレゼンからのインプリケーション（第3回）

CE：サーキュラーエコノミー CN：カーボンニュートラル
DPP：デジタルプロダクトパスポート



- Mr. Kari Herlevi (Project Director, Global collaboration, Sustainability solutions, Sitra)
 - Sitraのリーダーシップの下、フィンランドは2016年に世界初の国家的なCEロードマップ（2016-25年）を作成した。また、2021年には政府主導で、CN、循環経済社会についての2035年に向けたビジョンを策定した。さらに、50以上の教育機関や組織、企業とともに、フィンランドのあらゆる教育レベル向けのCEに関する教材やコースを提供。
 - CEは、事業環境の変化への適応を助け、①気候危機と生物多様性の損失、②規制・政策、③顧客の理解と消費者行動の変化、④テクノロジーとデータ、⑤経済合理性の観点から新たな価値を生み出す。



- Mr. Michele Galatola (Policy Officer, Green and Circular Economy, DG GROW at European Commission)
 - 2022年3月30日にCEパッケージを公表。同パッケージは、①資源の非効率的な使用、②プラネタリーバウンドリーの超過、③新たなビジネスチャンスの獲得を背景に、持続可能な製品に関する取組を実施するもの。
 - 具体的には、①適用範囲の拡大（エネルギー関連製品から幅広い製品範囲へ）、②新たな要求事項（既存要求事項の明確化）、③水平アプローチ（製品固有の要求事項に加えての要求事項）、④製品情報への重点化（DPP）というエコデザインの手法を拡張することによりエコデザイン規則を機能させる。
 - DPPの基本設計は分散型システムであり、製品のライフサイクルを通じて必要な範囲で製品情報にアクセス可能。（対消費者：環境負荷・循環性等の情報、対価値保持者：再使用・再製造等に資する情報）



- Ms. Maja Desgrees du Loû (Policy Officer, Packaging and Packaging Waste Directive, DG ENV at European Commission)
 - 2022年11月30日に新たなパッケージ規則を公表。これまでの規制と市場の失敗を軽減し、公平な競争条件を実現するための規制へ移行する。そして、事業者の効率化を図る。
 - 主な内容は、①プラスチック包装材の回避と再利用、②2030年までにすべての包装材を完全にリサイクル可能にすること、③4つの包装形態のプラスチック包装材を堆肥化可能にすること、④プラスチック包装材のリサイクル率目標、⑤ラベリングによるデポジット・リターン・システムである。
 - 加盟国は、EU域内において包装廃棄物を2018年比で、2030年までに5%、2035年までに10%、そして2040年までに15%の削減目標を負う。

各プレゼンからのインプリケーション（第4回）

CN : カーボンニュートラル CFP : カーボンフットプリント
CE : サーキュラーエコノミー DPP : デジタルプロダクトパスポート
DX : デジタルトランスフォーメーション

- Mr. Frank Shou (Head of Environmental Initiatives Asia Pacific, Apple)

※プレゼンテーションは非公表のため、公表情報に基づき記載。

- Appleの2021年度のCO₂排出量は約2,250万トン。Appleでは既に企業排出でCNを達成。他方、AppleのCFPは約70%が製品製造によるものであり、パートナーとの協力で2030年までにすべてのApple製品をCNにしていく。また、サプライチェーン全体で再生可能エネルギー100%に移行していく。
- 排出量の削減のために、循環型のサプライチェーンを作り、スマートな製品デザインと低炭素素材の使用を進めている。将来的には、品質や耐久性を犠牲にすることなく、リサイクル材又は再生可能資源のみを使用することを目指している。現在、Apple製品に使用された全素材のうち20%以上が再生素材である。
- Appleの分解ロボット（Daisy）は、iPhoneの本体と部品を分解し、金、コバルト、タングステン、希土類元素などの重要な素材を回収可能。

- 喜多川 和典 氏（公益財団法人日本生産性本部 コンサルティング部 エコ・マネジメント・センター長）

- これまでEUは2度にわたってCEのアクションプランを公表。第1次（2015年12月公表）では、リサイクルの高い目標値を設定し、廃棄物のリサイクルに重点を置いた施策が含まれていた。第2次（2020年3月公表）では、持続可能なプロダクトポリシー（「持続可能型製品設計」と「持続可能型製品管理」）を重点政策とし、ボランタリーなアプローチでは影響力が弱いため、法制化を進め、野心的にサステナビリティのトップパフォーマンスを追求。
- 2022年3月に公表された「持続可能な製品のエコデザイン規則」は、食品、飼料、医療製品を除くほぼ全ての製品を適用範囲として、DPPを含む新たな規定を盛り込み、製品設計のみならず、製品の全ライフサイクルをカバーして、全ライフサイクル管理システムがセットでなければならないことを要求。つまり、消費者の権利強化の下で、企業に対してサービス化、機能経済のようなビジネスモデルへの転換を迫っていると言える。
- EUのハードローに対して、ドイツでは、社会的合意形成をベースとする「規格」というソフトローを用いて、DXにCEを掛け合わせ、資源生産性の高いデータ駆動型のCE型ビジネスモデルの開発を志向。
- また、Renault（フランス）は、「Re-Factory」という新しいCEのスタンダードとなる新世代工場を建設することを発表。モビリティに特化した欧州初のCE工場で、新車製造は行わず、中古車とバッテリーを中心とするCEモデルの構築を目指している。



各プレゼンからのインプリケーション（第5回）

CE：サーキュラーエコノミー

- | | |
|--|--|
|  | <ul style="list-style-type: none">● Mr. Trevor Dhu (Asia Lead, Sustainability Science, Microsoft)<ul style="list-style-type: none">• Microsoftは、<u>2030年までの①カーボンネガティブ、②ウォーターポジティブ、③ゼロウェイストを実現し、④使用する以上の土地を保護し、「地球に優しいコンピューター」を作る。</u>• <u>2025年までに、地域のデータセンターネットワーク内のサーバーとコンポーネントの90%を再利用・リサイクル</u>するとともに、マイクロソフトのすべての一次製品パッケージとデータセンター内のすべてのIT資産パッケージから使い捨てのプラスチックをなくす。また、<u>2030年までに、データセンターとキャンパスにおける廃棄物の90%、すべての建設・解体プロジェクトにおいて75%の転換を達成し、また、OECD加盟国においてSurface、Xbox製品およびアクセサリー、そしてすべてのマイクロソフト製品パッケージを100%リサイクルできるように設計</u>する。 |
|  | <ul style="list-style-type: none">● Mr. Frank Göller (Volkswagen) (Catena-X Board Member Partnership, Networks, Transfer & Internationalization)<ul style="list-style-type: none">• Catena-Xは、自動車産業がネットワークとして現代の課題に取り組むための、<u>グローバルかつ分野横断的なデータエコシステム</u>として機能。世界中のすべての参加者を取り込んだ、<u>初のデータ駆動型バリューチェーンの構築</u>を目指す。<u>EUのバッテリー規則にも対応</u>している。• 具体的には、<u>EDC (Eclipse Dataspace Connector)</u> の技術を活用し、企業が他企業にライセンスを与える形でデータのアクセス権を付与するため、企業間で<u>安全に信頼性を確保しながら同じ仕様のデータの交換が可能</u>となる。 |
|  | <ul style="list-style-type: none">● 天沼 聰 氏 (株式会社エーカローゼット 代表取締役社長 兼 CEO)<ul style="list-style-type: none">• エーカローゼットは、「“ワクワク”が空気のようにあたりまえになる世界へ」というビジョン、「<u>発想とITで人々の日常に新しいワクワクを想像する</u>」というミッションを掲げ、<u>時間価値を向上させる事業</u>を展開。• 月額制ファッショナブルレンタルサービス「airCloset」は、<u>時間の有効活用、サステナビリティ</u>という視点で、新しい選択肢として<u>次世代のファッショナブル消費を提案</u>。また、メーカー公認の月額制レンタルモール「airCloset Mall」は、気になる商品をレンタル保証付きで試してから購入検討できるため、「<u>失敗しない、お買い物体験</u>」を提供。• CEに向けた事業の推進に当たっては、<u>①物流面の整備が必要不可欠、②国民のサステナビリティ意識の向上が必要、③アパレル業界では被服データ（原材料やサイズなど）として共有される仕組みが必要、④株式市場においてどの会社、事業が循環型・サステナブルなのか明示的になってない</u>、という課題が存在。 |